



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社IMAGICA GROUP  
 コード番号 6879 URL <https://www.imagicagroup.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布施 信夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森田 正和  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6741-5742

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	90,212	1.2	926	61.8	789	67.5	2,010	
2018年3月期	91,351	4.3	2,424	35.6	2,424	20.3	2,937	72.1

(注) 包括利益 2019年3月期 3,768百万円 (%) 2018年3月期 3,349百万円 (625.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	45.55		7.4	1.2	1.0
2018年3月期	65.98		10.5	3.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 20百万円 2018年3月期 58百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	64,725	27,897	38.9	570.90
2018年3月期	70,529	32,978	41.7	660.79

(参考) 自己資本 2019年3月期 25,150百万円 2018年3月期 29,425百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	117	1,420	3,760	6,067
2018年3月期	4,161	1,251	489	11,131

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		10.00	10.00	445	15.2	1.6
2019年3月期		0.00		5.00	5.00	220		0.8
2020年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		12.2	

2020年3月期配当予想の考え方については、添付資料1.(4)今後の見通しをご覧ください。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	5.0	1,680	81.0	1,200	52.0	1,800		40.86

(参考) 営業利益には、費用としてののれん等償却費約11億円が含まれています。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	44,531,567 株	2018年3月期	44,531,567 株
期末自己株式数	2019年3月期	478,341 株	2018年3月期	108 株
期中平均株式数	2019年3月期	44,127,131 株	2018年3月期	44,531,459 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,016	9.5	1,042	2.6	1,107	1.3	1,483	
2018年3月期	2,754	2.8	1,070	10.8	1,121	4.1	3,036	319.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	33.61	
2018年3月期	68.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	27,376		18,833		68.8		427.52	
2018年3月期	33,285		22,177		66.6		498.02	

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,833百万円 2018年3月期 22,177百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な雇用者所得による個人消費の持ち直し等、景気は引き続き緩やかに回復をしてきましたが、一方で、通商問題や海外経済の諸問題による影響の度合いは不透明な状況で推移しました。

当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行い、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。なお、当社は、2018年10月1日付で会社名を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスから株式会社IMAGICA GROUPに変更いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は902億12百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は9億26百万円（前年同期比61.8%減）、経常利益は7億89百万円（前年同期比67.5%減）となりました。また、株式会社オー・エル・エムに係るのれんの未償却残高について一時償却を行い、特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は20億10百万円となりました。なお、前連結会計年度につきましては、株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を売却し特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益が29億37百万円となっております。

#### ②セグメント別の業績

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### 1)映像コンテンツ事業

当連結会計年度における映像コンテンツ事業の業績は、売上高は234億29百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は43百万円（前年同期比94.6%減）となりました。

TVCMや、プロジェクションマッピング、屋外広告等の制作案件は好調に推移しましたが、劇場版実写映画の大型作品減少等により、売上減となりました。またアニメーション作品において、劇場版作品や一部TVシリーズ作品、フルCG作品の制作コストが増加したこと等により営業利益は減益となりました。

##### 2)映像制作サービス事業

当連結会計年度における映像制作サービス事業の業績は、売上高は275億29百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は6億77百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

TVアニメーション向けポストプロダクションサービス、IT系人材サービスや気象関連情報サービスは受注が好調に推移いたしました。一方、働き方改革に対応して作業体制の変更に取り組むTV番組向けポストプロダクションサービスにおいては、上期業績からの改善はみられるものの通期では減収減益となり、セグメント全体としては、売上高はほぼ前年並み、営業利益は減益となりました。

##### 3)メディア・ローカライゼーション事業

当連結会計年度におけるメディア・ローカライゼーション事業の業績は、売上高は249億16百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失は12億57百万円（前年同期は営業損失6億74百万円）となりました。

欧州地域のローカライズサービスの売上は順調に伸長しております。米州、アジア地域においては、映像配信プラットフォーム関連ローカライズサービスの顧客動向の変化により減収となったものの回復傾向にあり、全体としては増収となりました。営業利益については、前期（2018年3月期）の受注増に対応して拡充した制作体制の見直しを進めているものの、設備投資による減価償却費等の固定費増があり、減益となりました。

4)映像システム事業

当連結会計年度における映像システム事業の業績は、売上高は159億46百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は18億96百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

イメージング分野においては国内販売を中心に堅調に推移し、プロ用映像機器分野においては放送局を中心に販売が順調に推移したことに加え、コスト管理を一層進めました。またL S I 開発分野においても、引き続き中国向け等の映像・画像処理L S I の出荷が好調に推移し、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億58百万円（1.2%）増加し、401億9百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が減少した一方で、たな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて62億62百万円（20.3%）減少し、246億6百万円となりました。

これは主に、のれん等の減少によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて58億3百万円（8.2%）減少し、647億25百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28億18百万円（11.8%）増加し、267億12百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金、並びに前受金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35億41百万円（25.9%）減少し、101億15百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億23百万円（1.9%）減少し、368億28百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ50億80百万円（15.4%）減少し、278億97百万円となりました。なお、自己資本比率は38.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて50億64百万円（45.5%）減少し、60億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べて40億43百万円（97.2%）減少し、1億17百万円となりました。

これは、主に前受金により資金が増加した一方、たな卸資産の増加により資金が減少したことによります。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べて1億69百万円（13.5%）増加し、14億20百万円となりました。

これは、主に投資有価証券の売却により資金が増加した一方、有形固定資産の取得、及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによります。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べて32億70百万円（667.6%）増加し、37億60百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済、及び連結子会社である株式会社オー・エル・エム株式の追加取得により資金が減少したことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	44.8	40.2	38.6	41.7	38.9
時価ベースの自己資本比率	51.8	28.4	48.5	76.0	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	405.0	3,430.8	371.7	358.2	10,625.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	349.8	5.9	26.3	26.0	0.4

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループが事業展開する映像関連市場はデジタルネットワーク化が進んでおり、今後も益々加速していきます。4K・8K・HDRという技術面や、VR・AR・デジタルサイネージ等という制作面における映像表現の高度化、スマートフォン・タブレットといった映像デバイスの多様化、圧縮技術やクラウドの進化といった映像伝送システムの高度化など、従来のビジネスモデルを大きく転換させるような動きに直面しています。

一方で、「映像」というものは、技術革新や社会環境の変化を背景に、現代社会になくはならないものとなってきており、今後も「映像」を活用するシーンは限りなく広がりを見せていくと考えております。

このような環境の下で、当社グループは、「誠実な精神をもって新たな価値創造につとめ、世界の人々に「驚きと感動」を与える映像コミュニケーショングループを目指す」ことをグループ経営理念に掲げ、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っております。

2020年3月期、当社グループにおきましては、「映像を軸にグループ総合力を発揮」することを経営方針とし、主力既存事業の収益力向上とともに、グローバルを含む新規マーケットへの参入、事業環境に即した新規ビジネスへのシフトそして技術革新への対応にスピード感をもって取り組む必要があります、また魅力ある選ばれる企業グループとなるための変革も同様に重要と認識しております。

具体的には、

- ・海外戦略の再構築
- ・映像制作サービス事業の拡大、収益化、安定化
- ・安定したポートフォリオ（売上構成のみならず、バランスのとれた利益構成）の構築

を対処すべき課題として認識し、以下を重点項目として取り組んでまいります。

1. 新たなグローバル戦略の構築
2. 既存事業の収益力向上
3. 新たなビジネスモデルへの転換
4. 新規事業の創出と展開
5. 働き方改革の推進

これらの重点取り組みをグループの総合力をもって推進していくことにより、2020年3月期の連結業績につきましては、売上高950億円、営業利益16億80百万円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を予想しております。なお親会社株主に帰属する当期純利益予想につきましては、2019年4月実施の固定資産（土地および建物）譲渡にかかる特別利益の計上を加味しております。

また、2020年3月期の期末配当金予想につきましては、下記方針に基づき、1株当たり5円00銭といたしました。

##### 《配当に関する方針》

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置づけております。配当につきましては、連結業績に応じた利益配分を基本とした上で、連結配当性向の目標を30%とし、安定した配当の維持と配当水準の向上を目指しております。

なお、特別な損益等の特殊要因が当期純利益に大きく影響を与える場合は、配当の決定にあたり、基本的に特殊要因を考慮した配当性向を踏まえ、株主様への安定的な配当と今後の事業展開や内部留保の状況などを総合的に勘案し決定いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,131,784	6,079,172
受取手形及び売掛金	18,415,035	19,043,240
たな卸資産	8,031,571	11,352,166
その他	2,142,656	3,704,760
貸倒引当金	△60,010	△60,006
流動資産合計	39,661,037	40,119,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,280,813	13,249,767
減価償却累計額	△9,380,072	△9,682,599
減損損失累計額	△77,124	△64,483
建物及び構築物(純額)	3,823,616	3,502,684
機械装置及び運搬具	12,173,703	10,979,003
減価償却累計額	△11,880,924	△10,752,343
減損損失累計額	△117,358	△109,269
機械装置及び運搬具(純額)	175,420	117,391
土地	2,943,085	2,944,295
リース資産	1,514,492	1,761,200
減価償却累計額	△599,989	△960,522
リース資産(純額)	914,502	800,677
建設仮勘定	99,593	60,508
その他	4,811,696	5,206,019
減価償却累計額	△3,171,570	△3,540,247
減損損失累計額	△7,372	△7,270
その他(純額)	1,632,753	1,658,500
有形固定資産合計	9,588,971	9,084,058
無形固定資産		
ソフトウェア	1,213,321	1,189,223
のれん	7,255,938	3,769,751
その他	5,163,572	4,377,450
無形固定資産合計	13,632,833	9,336,425
投資その他の資産		
投資有価証券	4,436,692	2,780,364
関係会社株式	614,858	306,705
敷金及び保証金	1,167,132	1,177,433
繰延税金資産	1,054,660	1,407,252
その他	488,717	624,476
貸倒引当金	△115,614	△110,528
投資その他の資産合計	7,646,445	6,185,703
固定資産合計	30,868,250	24,606,187
資産合計	70,529,288	64,725,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,788,972	6,657,281
短期借入金	4,982,314	5,375,309
未払金	3,626,139	3,688,369
未払法人税等	711,802	646,989
前受金	2,944,637	5,735,832
賞与引当金	1,514,231	1,131,264
役員等報酬引当金	95,778	146,678
受注損失引当金	63,449	73,117
その他	4,167,091	3,257,658
流動負債合計	23,894,417	26,712,502
固定負債		
長期借入金	8,891,288	6,169,835
長期未払金	601,062	316,773
繰延税金負債	1,011,906	493,520
退職給付に係る負債	1,259,724	1,356,280
その他	1,892,742	1,779,206
固定負債合計	13,656,725	10,115,616
負債合計	37,551,142	36,828,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,190,725	14,816,170
利益剰余金	9,749,118	7,286,290
自己株式	△42	△489,754
株主資本合計	28,184,716	24,857,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,689,371	741,443
繰延ヘッジ損益	△388	△1,346
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△433,870	△442,700
退職給付に係る調整累計額	3,942	12,919
その他の包括利益累計額合計	1,241,121	292,382
非支配株主持分	3,552,306	2,747,397
純資産合計	32,978,145	27,897,401
負債純資産合計	70,529,288	64,725,520

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	91,351,958	90,212,331
売上原価	67,229,463	66,595,086
売上総利益	24,122,494	23,617,245
販売費及び一般管理費	21,698,422	22,690,582
営業利益	2,424,071	926,663
営業外収益		
受取利息	6,399	17,149
受取配当金	56,802	55,958
受取賃貸料	48,053	63,102
持分法による投資利益	58,211	20,157
為替差益	—	3,382
その他	141,935	125,553
営業外収益合計	311,402	285,303
営業外費用		
支払利息	176,822	328,027
為替差損	98,333	—
その他	36,051	94,924
営業外費用合計	311,207	422,951
経常利益	2,424,266	789,014
特別利益		
固定資産売却益	5,340	21,817
投資有価証券売却益	102,244	369,510
関係会社株式売却益	2,177,929	—
特別利益合計	2,285,514	391,328
特別損失		
固定資産売却損	294	24,322
固定資産除却損	17,782	31,536
のれん償却額	—	2,290,323
関係会社株式売却損	—	296,324
関係会社整理損	115,716	—
労働災害関連損失	85,549	—
その他	133,275	233,527
特別損失合計	352,617	2,876,033
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,357,163	△1,695,690
法人税、住民税及び事業税	1,417,210	1,535,509
法人税等調整額	188,665	△405,507
法人税等合計	1,605,875	1,130,002
当期純利益又は当期純損失(△)	2,751,288	△2,825,692
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△186,675	△815,631
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,937,964	△2,010,061

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,751,288	△2,825,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	612,415	△950,923
繰延ヘッジ損益	△388	△958
為替換算調整勘定	△13,873	△387
退職給付に係る調整額	△366	8,976
その他の包括利益合計	597,786	△943,292
包括利益	3,349,074	△3,768,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,556,333	△2,958,800
非支配株主に係る包括利益	△207,259	△810,184

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	3,244,915	15,189,280	7,256,468	△42	25,690,622
当期変動額					
剰余金の配当			△445,314		△445,314
親会社株主に帰属する当期純利益			2,937,964		2,937,964
子会社持分の変動		1,444			1,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,444	2,492,649	—	2,494,094
当期末残高	3,244,915	15,190,725	9,749,118	△42	28,184,716

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,080,094	—	△17,933	△443,718	4,308	622,752	3,628,199	29,941,574
当期変動額								
剰余金の配当								△445,314
親会社株主に帰属する当期純利益								2,937,964
子会社持分の変動								1,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	609,277	△388	—	9,847	△366	618,369	△75,893	542,476
当期変動額合計	609,277	△388	—	9,847	△366	618,369	△75,893	3,036,570
当期末残高	1,689,371	△388	△17,933	△433,870	3,942	1,241,121	3,552,306	32,978,145

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	15,190,725	9,749,118	△42	28,184,716
当期変動額					
剰余金の配当			△445,314		△445,314
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,010,061		△2,010,061
自己株式の取得				△512,001	△512,001
自己株式の処分		△2,739		22,288	19,548
子会社持分の変動		△371,815			△371,815
持分法の適用範囲の変動			△7,452		△7,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△374,555	△2,462,828	△489,712	△3,327,095
当期末残高	3,244,915	14,816,170	7,286,290	△489,754	24,857,620

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,689,371	△388	△17,933	△433,870	3,942	1,241,121	3,552,306	32,978,145
当期変動額								
剰余金の配当								△445,314
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,010,061
自己株式の取得								△512,001
自己株式の処分								19,548
子会社持分の変動								△371,815
持分法の適用範囲の変動								△7,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△947,928	△958	—	△8,829	8,976	△948,739	△804,908	△1,753,648
当期変動額合計	△947,928	△958	—	△8,829	8,976	△948,739	△804,908	△5,080,744
当期末残高	741,443	△1,346	△17,933	△442,700	12,919	292,382	2,747,397	27,897,401

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,357,163	△1,695,690
減価償却費	2,719,479	2,887,997
のれん償却額	883,950	3,220,942
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△754,405	110,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61,720	△4,073
賞与引当金の増減額(△は減少)	173,167	△382,966
受取利息及び受取配当金	△63,201	△73,107
支払利息	176,822	328,027
持分法による投資損益(△は益)	△58,211	△20,157
投資有価証券売却損益(△は益)	△102,244	△363,503
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,177,929	247,317
固定資産処分損益(△は益)	12,736	34,040
売上債権の増減額(△は増加)	△786,440	△976,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,647,792	△3,399,043
仕入債務の増減額(△は減少)	△595,239	949,284
前受金の増減額(△は減少)	△286,946	2,474,295
未払又は未収消費税等の増減額	275,893	△879,589
未払金の増減額(△は減少)	279,309	207,739
その他	645,491	△1,095,254
小計	6,285,467	1,569,656
利息及び配当金の受取額	68,490	74,673
利息の支払額	△159,909	△329,026
法人税等の支払額	△2,032,746	△1,197,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,161,301	117,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付けによる支出	—	△609,326
有形固定資産の取得による支出	△1,359,398	△1,177,430
有形固定資産の売却による収入	6,923	309,772
無形固定資産の取得による支出	△447,220	△653,733
投資有価証券の売却による収入	235,150	628,866
関係会社株式の売却による収入	—	401,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,497,660	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,941,715	—
その他	△131,178	△320,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,251,668	△1,420,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△365,898	471,552
長期借入れによる収入	2,748,664	—
長期借入金の返済による支出	△2,230,993	△2,490,726
自己株式の取得による支出	—	△512,001
配当金の支払額	△445,314	△445,314
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△775,680
非支配株主からの払込みによる収入	127,500	447,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△321,975	△422,351
その他	△1,802	△33,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489,819	△3,760,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,956	△1,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,415,857	△5,064,711
現金及び現金同等物の期首残高	8,715,927	11,131,784
現金及び現金同等物の期末残高	11,131,784	6,067,073

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像コンテンツ事業」「映像制作サービス事業」「メディア・ローカライゼーション事業」「映像システム事業」の4分野を報告セグメントとしております。

「映像コンテンツ事業」は、劇場映画・テレビドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMを中心とした広告制作、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っております。

「映像制作サービス事業」は、撮影、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CGI制作、デジタルシネマ関連サービスなど、あらゆるご要望にワンストップで対応する映像技術サービスと、クリエイティブ分野に特化した人材ソリューションを展開しております。

「メディア・ローカライゼーション事業」は、映像コンテンツの吹替え、字幕、翻訳、聴覚障害者向け字幕等の事業を展開しております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ロ ーカライゼー ション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,114,451	26,982,069	24,472,361	14,637,521	91,206,403	145,554	91,351,958
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	175,236	743,212	342,430	360,191	1,621,071	△1,621,071	—
計	25,289,687	27,725,282	24,814,792	14,997,713	92,827,475	△1,475,517	91,351,958
セグメント利益又は 損失(△)	799,212	1,209,810	△674,142	1,449,462	2,784,343	△360,272	2,424,071
セグメント資産	16,097,772	12,450,481	21,194,410	9,692,555	59,435,219	11,094,069	70,529,288
その他の項目							
減価償却費	168,877	801,714	1,301,288	275,406	2,547,286	172,192	2,719,479
減損損失	—	102,050	—	—	102,050	—	102,050
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	114,415	702,140	780,583	176,859	1,773,998	107,089	1,881,087

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入、ビル管理収入等であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△360,272千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益916,746千円及びセグメント間取引消去△1,277,018千円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額11,094,069千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,817,098千円、セグメント間取引消去△9,723,029千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
  - (4) 減価償却費の調整額172,192千円には、全社減価償却費180,728千円及びセグメント間取引消去△8,535千円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107,089千円には、全社資産の取得155,658千円及びセグメント間取引消去△48,569千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ロ ーライゼー ション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,213,514	26,570,985	24,630,007	15,600,909	90,015,416	196,915	90,212,331
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	216,044	958,784	286,387	345,670	1,806,886	△1,806,886	—
計	23,429,559	27,529,770	24,916,394	15,946,579	91,822,303	△1,609,971	90,212,331
セグメント利益又は 損失(△)	43,355	677,699	△1,257,694	1,896,925	1,360,286	△433,622	926,663
セグメント資産	16,036,756	11,484,445	17,872,463	12,057,441	57,451,107	7,274,413	64,725,520
その他の項目							
減価償却費	188,066	814,111	1,481,642	275,855	2,759,676	128,320	2,887,997
減損損失	—	12,266	—	—	12,266	—	12,266
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	181,155	489,249	898,367	316,065	1,884,837	21,118	1,905,955

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入、ビル管理収入等であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△433,622千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益776,274千円及びセグメント間取引消去△1,209,897千円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額7,274,413千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,916,844千円、セグメント間取引消去△9,642,431千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
  - (4) 減価償却費の調整額128,320千円には、全社減価償却費165,355千円及びセグメント間取引消去△37,034千円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,118千円には、全社資産の取得51,461千円及びセグメント間取引消去△30,342千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	660.79円	570.90円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	65.98円	△45.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(千円)	2,937,964	△2,010,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	2,937,964	△2,010,061
普通株式の期中平均株式数(株)	44,531,459	44,127,131

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,978,145	27,897,401
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,552,306	2,747,397
(うち非支配株主持分(千円))	(3,552,306)	(2,747,397)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	29,425,838	25,150,003
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	44,531,459	44,053,226

## (重要な後発事象)

## 1. 株式の取得による持分法適用関連会社化

当社は、2019年3月28日開催の取締役会において、Pixelogic Holdings, LLC株式取得について決議し、2019年4月1日付で当該株式を当社が100%出資するIMGI USA Inc.を通じて取得したことにより、持分法適用関連会社化いたしました。

## (1) 被取得企業の概要

名称	Pixelogic Holdings, LLC
資本金	2.5百万ドル
事業内容	ハリウッドメジャーやTV放送局を中心とした顧客に対して、以下のサービスを提供 1. 字幕や吹替などのローカライズサービス 2. デジタルシネマ マスタリングおよびキーフルフィルメント、演劇配信マスタリング、物理メディアのオーサリング、デジタル配信製品のフォーマット、トランスコーディング、パッケージング、およびアーカイブマスタリングなどのディストリビューションサービス 3. オーディオサービス、マーケティングおよび販促資料のデザインおよびバージョン管理

## (2) 株式取得の主な理由

協業による当社グループの映像制作サービス事業ならびにメディア・ローカライゼーション事業の強化

## (3) 株式取得日

2019年4月1日

## (4) 取得価格

24.5百万ドル

## (5) 取得した株式の数ならびに取得後の持分比率

76,661.99 株 39.6%

## 2. 固定資産の譲渡

当社は、2019年3月8日付で固定資産の譲渡を決定し、2019年4月19日付で下記のとおり固定資産を譲渡いたしました。

## (1) 譲渡の理由

当社が保有する不動産の流動化による資本効率の向上を図るため

## (2) 譲渡先の名称

中央不動産株式会社

## (3) 譲渡資産の内容

資産の内容	譲渡価格	現況
土地 1,073.39 m <sup>2</sup> 建物 1,942.70 m <sup>2</sup>	3,020百万円	株式会社IMAGICA Lab. (当社連結子会社) 赤坂ビデオセンター

## (4) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産譲渡により、2020年3月期第1四半期決算において約16億円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みであります。

4. その他

(1) 役員の異動

内容が定まり次第、開示いたします。